(тщ)			次に す 1 及子:	刀于木叶叫。	· !			十八	25 平	0 月	21 L	1 作队	
事務事業 No./名 称	■サービス部 □支 援 部		拠点-07	7 推進事業(;	大船駅東口	市街地	·再開多	——— 発事業特別会	<u></u> (計)			-	
主管課	再開発課			関連課	関連課 部内各課								
分野名	市街地整備			因是除				HPT 3					
目標(目標値)		開発事業の完了											
人口等の	データ区分		24年度		23年度			22年度		備 考 ・各年4月1日			
データ	人口	1	77,224人	1	77,204人			177,161人	· 名				
	世帯数	79	,669世帯	79	79,217世帯			78,812世帯	(住	(住民基本台帳)			
	事業の対象者数				, =								
運営資源	決算値(千円)		46,064		60,524 5,200			33,087 5,900					
状 況	(国・県)		14,800										
	(負担金等) (一般財源) 31,264												
					55,324			27,187					
	人員配置数				6.0			6.0					
	人件費(千円)		47,436		51,376			50,836					
	協 働 の パートナー												
事務事業	総事業費(千円)		93,500	1	111,900			83,923					
運営経費	市民1人当 りの経費(円)		528		631			474					
	対象者1人 当りの経費(円)	者1人											
ベンチマーク	団体名⇒												
(県内外自治体													
や民間団体と													
の比較値)													
指標		評価	年度	21年度	22年度	Ę		23年度	24年度		最終年	F度(27年度)	
再開発事業の進捗状況		目標値		25%	30%		35%		40%		100%		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		0	実績値	25.0%	30.0%		35.0%		37.5%				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	(2) 24 24 14	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的 な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
計画の元点	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した 場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

	Environment (Control of Control o							
小事業名	H24決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照) ⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止						
	0千円	① 効率性 O ② 妥当性 O ③ 有効性 O ④ 公平性 O ⇒ □ A ■ B □ C □ D □ E						
推進事業	事業の概要	修繕を要する案件が発生しなかったため、管理施設等の維持修繕等は行わなかった。						
	45,454千円	① 効率性 O ② 妥当性 O ③ 有効性 O ④ 公平性 O ⇒ ■ A □ B □ C □ D □ E						
推進事業	- 13 × (1) 称 - 22 × (1)	段階的な街区整備を推進するため、権利者の意向確認を実施するとともに、基本計画(案)をもとに都市計画変更手続を 進めた。また事業協力者の公募・選定を行った。						
	610千円	① 効率性 O ② 妥当性 O ③ 有効性 O ④ 公平性 O → □ A ■ B □ C □ D □ E						
権利者助成事業	事業の概要	大船駅東口第一種市街地再開発事業(第1地区)実施の際、事業区域内の土地又は建物に権利を有する者に対し、必要な資金を融資して事業の推進を図ったもので、資金融資取扱金融機関に対し、融資残額の1/4を預託した。						
		①						
#REF!	事業の概要							
		①						
#REF!	事業の概要							

事務事業の課題及び取組状況

	第2地区の再開発事業を進めるためには、事業に対する権利者の基本的な理解と協力が必要であることから、権利者の 続を行うことが必要。	の合意形成を図り、	都市計画変更手
940	平成23年11月に策定した基本計画(案)に基づき、計画の具体的イメージを提示してブロック別検討会及び個別面談により権利者の理解促進を図った。 都市計画変更手続に向けた関係機関との協議を進めた。	取組の結果	□解 決 ■未解決
	権利者の一部には、事業に対する根強い反対がある。 都市計画変更手続に向けた関係機関との協議に時間を要している。		

中事業の評価と今後の方向性

要改善 (評価の	要改善= △ (評価の視点を参照) ② (3) 有効 (3)	①効率性	0		A:充実·拡大 B:現状継続C:改善·見直LD:統合縮小 E:房	통止·休止	※口事業完了
		②妥当性	0	今後の	各種関係機関との協議を進め、平成25年度中の都市計	1	課長等名
		3有効性	0	方向性	画変更を目指す。 併せて、権利者の合意形成を図り、先行して事業に着手 する街区の見極めを行い、早期事業化を目指す。	۸	担当課長
		④公平性	0				吉田 浩

(2面) 個別事業の評価 (単位:千円)

(2四) 他別事	面)個別事業の評価 									
小事業名		ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価→適切= ①効率性	=O、要改善= ②妥当性	:Δ(1面の評価の ③有効性	の視点を参照:	
推進事業	主な個別事業	535	管理施設維持修繕料	310	0	0	0	0	0	
生進事業	主な個別事業	494 494 494	事業協力者選定委員会報償費 市街地整備アドバイザー報償費 大船駅東口市街地開発事業推進業務委託料 大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業事業協力業務委託料 大船駅東口市街地開発事業概略基本設計業務委託料	208 306 43,600 788 60,850	156 85 44,425 788 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0 0	
雀利者助成事業	主な個別事業	495	鎌倉市再開発事業資金融資預託金	610	610	0	0	0	0	
	主な個別事業									
	主な個別事業									